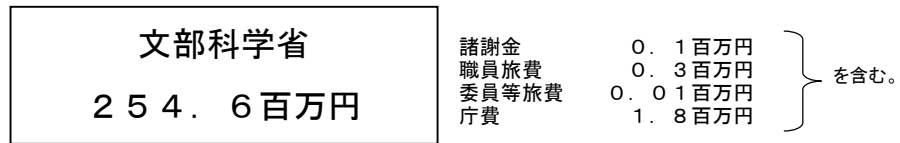


平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	防災教育推進事業(東日本大震災復興特別会計)		<b>担当部局庁</b>	スポーツ・青少年局		<b>作成責任者</b>	学校健康教育課長 大路 正浩	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	学校健康教育課				
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災を踏まえ、教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上等を図り、安全を確保するため、震災の教訓を踏まえた防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業を実施するとともに、地域の防災関係機関との連携体制を構築・強化する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	児童生徒等の安全確保を推進するため、「主体的に行動する態度」を育成するための教育手法や緊急地震速報等の防災に関する科学技術等を活用した避難行動に係る指導方法の開発・普及を行う。 また、外部有識者を学校に派遣し、「危険等発生時対処要領」や避難訓練などに対するチェック・助言と地域の防災関係機関との連携体制の構築を行う。また、支援者としての視点から、被災地へのボランティア活動等を通じて、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高める教育手法の開発・普及を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算				254.6	252.2	
		繰越し等						
		計				254.6	252.2	
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	モデル事業の実施により教育手法の開発・普及を目的とする事業であり、定量的な成果目標等を定めることは困難。		成果実績	—	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	—	— ( — )	— ( — )	( 47 )
<b>単位当たりコスト</b>	5,371(千円/1都道府県あたり)		算出根拠	単位当たりコスト=252,437千円/47都道府県				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	諸謝金、委員等旅費	0.1百万円	0.1百万円					
	職員旅費	0.3百万円	0.3百万円					
	庁費	1.8百万円	1.8百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費	252.4百万円	250.0百万円					
	計	254.6百万円	252.2百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の教訓を踏まえ、防災に関する指導方法を開発・普及するとともに、地域の防災関係機関との連携体制の構築・強化を国が総合的に推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、防災に関する指導方法等の開発・普及、ボランティア活動の推進・支援及び学校防災アドバイザーの活用を一体的に実施し、教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上等を図り、安全を確保するものである。定量的な成果目標等を定めることは困難であるが、本事業で得られる成果を普及させることにより、学校における防災教育の充実が図られるものと判断している。事業の実施に当たっては、公募により各都道府県教育委員会等から提出された事業計画を精査し、本事業の目的に合致する取組を選定する。各地域における取組が完了した後、報告書の提出を受け、適正に予算が執行されているか確認する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		定量的な目標設定はできないが、本事業は執行面における課題がないことから適切な事業と認められる。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
○東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年8月11日改定 東日本大震災復興対策本部) <a href="http://www.reconstruction.go.jp/topics/110811kaitei.pdf">http://www.reconstruction.go.jp/topics/110811kaitei.pdf</a>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-0048

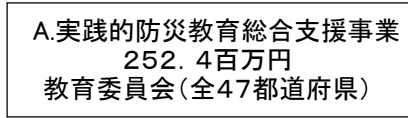
※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



東日本大震災の教訓を踏まえた新たな防災教育の指導方法や教育手法の開発・普及を行うとともに、緊急地震速報等の防災科学技術を活用した避難訓練等の先進的・実践的な防災教育を行う学区における取組を支援する。



【公募・委託】



〔 実践的防災教育総合支援事業の実施 〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

